

令和 2 年 2 月 5 日

甲斐市長 保 坂 武 様

甲斐市総合計画審議会
会長 波木井 昇



第 2 期甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について（答申）

令和元年 11 月 21 日付け甲斐秘第 11-66 号において、本審議会に諮問のありました第 2 期甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について、次のとおり答申いたします。

答申

本審議会は、国の「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間に戦略的に取り組む施策をまとめた「第 2 期甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」について、慎重に審議をいたしました。

「第 2 期甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」の策定にあたっては、甲斐市まちづくり基本条例で定める市民参加を推進するため、市民、民間企業・各種団体の意向を把握するためのアンケート調査やヒアリング、市民ワークショップ、タウンミーティング、パブリックコメントが実施され、また、添付の本案は本審議会での意見を踏まえたものとなっており、本案を妥当なもの認めます。

なお、計画推進にあたっては、各分野の関係者の意見、提言を十分に尊重し、適切かつ効果的に施策を着実に遂行することを要望し、計画の実施にあたっては、次の点に配慮されるよう申し添えます。

- 1 甲斐市においては、今後起こりうる人口減少社会に向けて、限られた財源の中で効果的、具体的かつ、地域の実情に応じた策を講じていく必要があります。「甲斐市人口ビジョン（令和元年度改訂版）」の将来人口の展望における 2060 年（令和 42 年）の人口目標約 64,000 人の維持を目指すため、計画の実施にあたっては社会情勢の変化や新たな課題を的確に把握し、着実に遂行していくことを要望します。



2 多様な働き手の確保については、県内においては労働者不足により小規模事業者の減少が深刻化することが想定される中、女性や高齢者の活躍が期待されています。就業環境の改善への支援を行うとともに、女性や高齢者にも働きやすい場所の創出にも取り組み、課題の克服に努めてください。

また、地域活性化には、新たな「ひと」の流れも必要となりますので、国や県の支援を最大限に活用し、地方における起業・創業への支援も併せて要望します。

3 少子高齢化に伴う地域の担い手不足が深刻化していく中、若年層への定着やU・Iターンの促進を図る必要があります。これまでの定住人口を増加させるための取組を継続していくとともに、東京圏を中心とした本市の魅力情報の発信強化と地域と継続的に関わる関係人口の創出を図る取組の実施を要望します。

4 子育て世代にとって、子育て環境や子どもの教育環境の充実度合い、子どもを取り巻く地域社会の環境はとても重要な要素であり、第1期総合戦略の取組を通じて、合計特殊出生率の上昇や各指標の目標値の達成など、甲斐市版ネウボラ推進プロジェクトによる子育て支援施策は一定の成果が得られたといえます。引き続き、子育て世代が安心して暮らせる環境整備を進めていくことを要望します。

5 都市化や家族のあり方の変容により地域コミュニティが希薄化する一方、日常生活や災害時における地域での共助の重要性が増してきています。今後、増加する外国人への対応を含め、住民同士の協働による活動ができる社会環境の整備の推進を求めるとともに、誰もが住み慣れた地域で、笑顔で元気に暮らし続けられるよう地域共生社会の実現に努めてください。